

## 宮城県水土保全強化対策事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1 県は、土地改良施設の診断・管理指導及び地域住民等と連携した管理等の実施、換地及び交換分合の適正かつ円滑な推進、農用地の利用集積による構造改革の加速化の促進並びに土地改良事業の適正かつ円滑な推進を図るため水土保全強化対策事業実施要綱（平成17年3月25日付け16農振第2308号農林水産事務次官通知。以下「実施要綱」という。）及び水土保全強化対策事業実施要領（平成17年3月25日付け16農振第2309号農林水産省農村振興局長通知）に基づき、宮城県土地改良事業団体連合会（以下「連合会」という。）が行う水土保全強化対策事業に要する経費について、連合会に対し、予算の範囲内において宮城県水土保全強化対策事業補助金を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付対象等)

第2 宮城県水土保全強化対策事業補助金の交付対象となる事業は、実施要綱第2に定める事業とし、その補助率は、10分の10以内とする。

(交付の申請)

第3 規則第3条第1項の規定による補助金交付申請書の様式は、別記様式第1号によるものとし、その提出期限は知事が別に定める日とする。

2 規則第3条第2項の規定により補助金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書

(交付の条件)

第4 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更又は補助事業に要する経費の配分を変更する場合には、別記様式第2号により知事の承認を受けること。ただし、経費の配分の20%を超える増減を伴う変更以外の軽微な変更にあつては、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、別記様式第3号により知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

(実績報告)

第5 規則第12条第1項の規定による補助事業実績報告書の様式は、別記様式第4号によるものとする。

2 規則第12条第1項の規定により補助事業実績報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業実績書
- (2) 収支精算書

(補助金の交付方法等)

第6 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付する。ただし、知事は、補助事業の遂行上必要と認めるときは、規則第15条ただし書の規定により概算払により交付することができるものとし、その請求書の様式は、別記様式第5号によるものとする。

(書類の提出部数)

第7 この要綱により知事に提出する書類の提出部数は、各1部とする。

附 則

- 1 この要綱は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

別記様式第1号

年度宮城県水土保全強化対策事業補助金交付申請書

第 年 月 日 号

宮城県知事 殿

申請者所在地  
名称及び代表者名 印

年度において、水土保全強化対策事業を下記により実施したいので、補助金等  
交付規則第3条の規定により、宮城県水土保全強化対策事業補助金 円  
を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 補助金額の算出の基礎
- 3 添付書類
  - (1) 事業計画書
  - (2) 収支予算書 別紙のとおり

別紙

収 支 予 算 書

1 収入

科目	区分	本年度予算額	前年度予算額	増	減	備	考
補助金		円	円		円		
計							

2 支出

科目	区分	本年度予算額	前年度予算額	増	減	備	考
		円	円		円		
計							

別記様式第2号

年度宮城県水土保全強化対策事業計画変更承認申請書

第 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者所在地  
名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県（農計）指令第 号で宮城県水土保全強化対策事業補助金の交付決定の通知のありました水土保全強化対策事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

（注）変更部分を2段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記様式第3号

年度宮城県水土保全強化対策事業中止（廃止）承認申請書

第 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者所在地  
名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県（農計）指令第 号で宮城県水土保全強化対策事業補助金の交付決定の通知のありました水土保全強化対策事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間

別記様式第4号

年度宮城県水土保全強化対策事業実績報告書

第 年 月 日 号

宮城県知事 殿

申請者所在地  
名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県（農計）指令第 号で宮城県水土保全強化対策事業補助金の交付決定の通知のありました水土保全強化対策事業について、下記のとおり実施しましたので、補助金等交付規則第12条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 補助金額の算出の基礎
- 3 添付書類
  - (1) 収支精算書 別紙のとおり
  - (2) 事業成績書

別紙

収 支 精 算 書

1 収入

科目 \ 区分	本年度予算額	本年度精算額	増	減	備	考
補助金	円	円		円		
計						

2 支出

科目 \ 区分	本年度予算額	本年度精算額	増	減	備	考
	円	円		円		
計						



別記様式第5号

年度宮城県水土保全強化対策事業補助金概算払請求書

第 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者所在地  
名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県（農計）指令第 号で宮城県水土保全強化対策事業補助金の交付決定の通知のありました水土保全強化対策事業について、下記のとおり金 円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

1 概算払請求額

区 分	事 業 費	交付決定額	既受領額	今回請求額	残 額
補 助 金	円	円	円	円	円
計					

2 概算払により請求する理由